



# 高島市議会だより



## 総務常任委員会

市の機構にある総務部、政策部、市民環境部（環境政策に関する事項を除く）、会計管理者、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会、消防本部、その他の委員会にも属さない事業の調査・研究や条例などの議案等を審査するために設置されています。

## もくじ

### CONTENTS

- 一般質問 ..... 2～13
- 常任委員会報告 ..... 13～16
- 議決事項一覧表・賛否が分かれた審議結果 … 17
- 議会中継・9月定例会のお知らせ・編集後記 … 18



ハツ淵の滝（日本の滝百選）



高島市ホームページ

**問** 安曇川駅前活性化への取り組みの進捗状況が見えない。現在の状況と今後の展開は。

**答** 政策部長  
職員からなるプロジェクトチームを立ち上げ、協議を始めています。今後、学識経験者や商工・観光関係者等の参画を求め、民間委員を中心とした検討委員会を今年度中には設置し、基本的な考え方を提案いただきたい

安曇川駅前活性化の進捗状況は

備計画に基づき、多様な健全な森林への誘導に向けて効率的な施策を進めています。

**問** 市のホームページは受付窓口と同じ。解りやすさ、更新の遅れ等への対策は。特に観光ページに熱意を。

**答** システム全体の陳腐化は否めません。今年度、全体的なリニューアルを実施します。観光情報の発信については、観光客のニーズに応えられるよう、観光協会や事業者等と連携し、内容や発信のタイミングを工夫します。

市のホームページについて

と考えます。また、市民の皆様からもご意見を求めてまいります。

また、一部の山間地域では、保護者の理解のもと、保護者が送迎されて

**問** 若者の定住や移住を勧めている高島市にとって、住まい以外の仕事や教育環境を整備することは大切である。

しかし、高島市の山間地には、遠く離れた学校に通う児童もおり、通学バスの便が十分でない地域もある。通学手段の現状はどうか。

**答** 教育部長  
学校への通学手段については、小学生は概ね片道2km以上、中学生は概ね片道4km以上の場合に、路線バス等を活用しております。

若者定住と教育環境について



山内 陽子 議員

なお、バス路線がない地域は、スクールバス等を運行し、遠距離通学をする児童生徒の通学負担の軽減に努めています。

**答** 教育部長  
小中学校に整備するエアコンについては、非常に多くの電力を要します。そのため、太陽光発電設備を設置しても、必要とされる電力量の約1割しか賅えません。

**問** 小中学校のエアコン未設置361教室のうち、155教室分の実施設計費として1,552万8千円が、そして未設置である全教室への整備見込額として4億6,828万8千円が提案されている。当該事業に自然エネルギーの導入は考慮されているのか。

**答** 教育部長  
小中学校に整備するエアコンについては、非常に多くの電力を要します。そのため、太陽光発電設備を設置しても、必要とされる電力量の約1割しか賅えません。

自然エネルギーとまちづくりについて



小学校に設置されているエアコン

自体の補強が必要になります。よって、当該事業においては、太陽光発電の導入は考えておりません。

しかし、高島市は、新エネルギーを積極的に導入することから、今後、学校教育施設や社会教育施設においても、その有効性を判断しながら、地域自然エネルギーの活用を研究したい

高島地域地場産業振興センターについて

と考えています。

**問** 現状を報告ください。

**答** 産業経済部長  
廃止に伴う補助金返還の協議調整とともに、譲渡後の利活用の方策を検討しています。早急に活用方法をお示しできるよう進めてまいります。



市の監査制度の現状と課題を質す

山川 恒雄 議員

地方監査制度改革に関する議論が、全国的に展開されている。高島市における監査制度の現状認識と課題について伺う。

**問** 監査制度改革と公会計改革について、高島市の現状と課題を伺う。

**答** 総務部長  
監査制度は、公正で合理的かつ効率的な事務・会計処理を確保するための重要な制度であると認識しています。

また、地方公共団体の会計は、現金主義を採用する一方で、住民への説明責任を果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計手法を活用することが求められてきました。

この中で、国は全地方公共団体に対して財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備・公表を要請しています。これに加えて、地方公共団体が、自らの権限と責任において規律ある財政運営を行い、また、マネジメント力を高めるために、財務書類4表の作成・公表が重要とされています。このような改革は、会計処理の透明化を図る上で、必要と認識しております。

表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の整備・公表を要請しています。これに加えて、地方公共団体が、自らの権限と責任において規律ある財政運営を行い、また、マネジメント力を高めるために、財務書類4表の作成・公表が重要とされています。このような改革は、会計処理の透明化を図る上で、必要と認識しております。

**問** 議会の役割としての監視機能に対して、情報提供の問題がある。常にリアルタイムでの情報提供を提案したい。市の見解を伺う。

**答** 政策部長  
政策立案に必要な情報等は、今後とも適時適切に提供していくよう、努

めてまいります。



**問** 全国の自治体で、実に多くの不正事件が発生している。市長も議員も4年毎に選挙があり、ややもすると施策や事業に対して「特定業者または組織等への利益誘導や選挙対策では」と、市民から疑われるような発言や議論に陥る危険性がある。常に大所高所から、特定の市民の利益に偏らない議論が必要と考えるが、監査制度の充実強化の観点から市の見解を伺う。

**答** 総務部長  
現行の予算・決算制度を維持しつつ、発生主義の考え方を取り入れた財務情報の提供に努めてまいります。

産業の活性化へ6次産業と発酵食



梅村 勝久 議員

**問** 6次産業について、3ヶ月間の検証の中で、課題と捉えられたものは。また、市の役割をどのように再構築するか。

**答** 産業経済部長  
国の認定を受けた6次産業については、開発面で使用材料の収穫時期や販路開拓が課題です。また、道の駅などで販売している農産加工品については、販売実績が年々減少傾向にあります。

検証を踏まえた市の役割は、6次産業化への取り組みにつながるよう、各事業者への支援やアドバイス、説明会や異業種間交流等に積極的に関わることが重要と考えます。

**問** 発酵食サミットに向けた準備の中で、これを

契機とした産業の活性化へどのように繋げるのか。

**答** 単に開催することだけではの資源を活用した発酵食品の生産振興等、市の活性化につながるチャンスと捉え、関係機関と連携しながら取り組めます。

将来あるべき森林の姿を考える

**問** 高島市内の杉の植林面積の内、52%は40年を超えており、なお10年おけば88%が40年を超える。伐期を迎え、今後の植林のあり方は数十年先の高島市と琵琶湖を考える上で重要である。識見を問う。

**答** 森林の多面的機能を維持増進していくことが必要です。高島市森林整



安曇川地域唯一の学童保育所「コロボックル」

ことから、高島市でも接種を勧めてきました。しかしながら、副反応のリスクが高く、この6月に行われた国の検討部会で「HPV予防ワクチンの積極的な勧奨を差し控える」との決定がなされました。高島市でも医療機関への周知をはじめ、関係機関と連携を取りながら、市民の皆様へ十分な説明を行っていきます。

【問】安曇川の学童保育の施設環境の現状をどのように感じていますか。また、改善する手立てはありますか。  
【答】児童数が当初の予定を上回ったため、施設が手狭になっています。「施設の改修および移転」[青柳学区、本庄学区を対象とした学童保育所の開設]を喫緊の課題として協議を進めています。

【問】合併以降、市の嘱託・臨時的任用職員として任用された総数は59人、任用率は13.8%です。なお、関連団体への再

【答】合併以降の退職者総数は428人で、この内、嘱託・臨時的任用職員として任用した総数は59人、任用率は13.8%です。

【問】報酬・賃金の基準については、常勤職員に適用する労務職給料表の額を基準として、別に定められています。任用期間は、嘱託職員は5年または10年、臨時的任用職員は1年を上限としています。再就職の経緯については、関連団体が個別に取り組まれているため、市では把握していません。

【問】知識・経験豊富な職員を定年と同時に「さよ

【答】市の嘱託職員や臨時的任用職員の任用については、原則ハローワークを通して公募としています。しかし、公民館長にお

【問】市長の独断で凍結する権限が有るのですか。  
【答】政策部長

【問】凍結とは実質「建設中止」ですか。  
【答】既存の施設の活用が可能な現状では、新庁舎の新築・移転に着手する時期ではないとご理解願います。

【問】凍結について、住民投票で民意を確認する考えはありますか。  
【答】庁舎の新築・移転の凍結」を掲げた選挙の

【問】庁舎検討プロジェクトチームは現新旭仮庁舎を増築するためのチームですか。  
【答】本庁舎のあり方、および支所機能の充実も含め、総合的に検討するチームであり、仮庁舎の増築を目的に設置したものではありません。

【問】償還見込み額は、1億4,591万円です。これを平成23年度決算額で考えると、歳入一般財源の0.7%に当たります。この負担増は公債費の増加となりま

【問】合併特例債の償還期間と地方交付税措置分を控除した年間の償還見込み額はいくらかですか。それは一般財源の何%になり、それが過度の財政負担となる根拠を示して下さい。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】高島市のふるさと納税も、クレジットカード決済システムを早急に導入し、ホームページに特産品の写真を掲載することで、伊勢市のように寄付金額を10倍にできるのではないですか。  
【答】高島市のふるさと納税も、クレジットカード決済システムを早急に導入し、ホームページに特産品の写真を掲載することで、伊勢市のように寄付金額を10倍にできるのではないかと。そして何より、全国的に特産品をPRすることで地場産業を活性化し、高島市に來たくなる観光動機の高揚に繋げてはいかがでしょうか。

【問】健康福祉部長  
HPV予防ワクチンについては、今年4月から予防接種法に基づく定期接種に位置づけられた

【問】子どもたちが健やかに育つために  
平成25年3月28日の参議院厚生労働委員会の議事録に、子宮頸がん(HPV)予防ワクチンは、HPVに感染した女性の0.1%以下にしか、がん予防の有効性がなく、また、重篤な副反応が生じる可能性が、インフルエンザワクチンの52倍もあると記されています。HPV予防ワクチン接種は、次の世代を担う女性の健康に不必要だと思われま

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

新庁舎建設の凍結を問う



廣本 昌久 議員

市民に新庁舎建設事業の具体的内容は知らされず、「もったいない」だけが一人歩きしているように思います。そこで伺います。

【問】市長の独断で凍結する権限が有るのですか。  
【答】政策部長

【問】凍結とは実質「建設中止」ですか。  
【答】既存の施設の活用が可能な現状では、新庁舎の新築・移転に着手する時期ではないとご理解願います。

【問】凍結について、住民投票で民意を確認する考えはありますか。  
【答】庁舎の新築・移転の凍結」を掲げた選挙の

【問】庁舎検討プロジェクトチームは現新旭仮庁舎を増築するためのチームですか。  
【答】本庁舎のあり方、および支所機能の充実も含め、総合的に検討するチームであり、仮庁舎の増築を目的に設置したものではありません。

【問】償還見込み額は、1億4,591万円です。これを平成23年度決算額で考えると、歳入一般財源の0.7%に当たります。この負担増は公債費の増加となりま

【問】合併特例債の償還期間と地方交付税措置分を控除した年間の償還見込み額はいくらかですか。それは一般財源の何%になり、それが過度の財政負担となる根拠を示して下さい。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

【問】仮庁舎を増築し本庁舎にすると条例改正が必要ですが、提案時期を含め、どう考えておられますか。  
【答】現新旭仮庁舎を本庁舎とするならば、条例改正が必要です。しかし、条例改正については議論を重ねる必要がある、現時点でその要否や時期を申し上げるに至っておりません。

「ふるさと納税」で

高島市の魅力を発信



熊谷 もも 議員

【問】高島市のふるさと納税も、クレジットカード決済システムを早急に導入し、ホームページに特産品の写真を掲載することで、伊勢市のように寄付金額を10倍にできるのではないですか。  
【答】高島市のふるさと納税も、クレジットカード決済システムを早急に導入し、ホームページに特産品の写真を掲載することで、伊勢市のように寄付金額を10倍にできるのではないかと。そして何より、全国的に特産品をPRすることで地場産業を活性化し、高島市に來たくなる観光動機の高揚に繋げてはいかがでしょうか。

【問】健康福祉部長  
HPV予防ワクチンについては、今年4月から予防接種法に基づく定期接種に位置づけられた

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき

【問】観光や物産振興につながる方策についても、高島市の魅力をより積極的に発信していく観点から、早急に検討していき



**問** 建物所有者等に対して、執行部と議会が一体的な行動を起こすべきでは。

**答** 検討委員会の議論を踏まえ、そうした組織に積極的に対応して



安曇川駅前の旧平和堂店舗

**問** 旧平和堂の建物や地権者との交渉状況は。

**答** 産業経済部長 関係者と面談していますが、具体的計画は聞いていません。

**安曇川駅周辺の再生について**

**問** JR各駅のバリアフリー化は。

**答** 引き続き関係機関への要望を重ねてまいります。

**問** 政策部長は県職員から大抜擢され、市長に新しい感覚と行政手腕を請われた。政策立案、実行プログラム作成、議会と

**問** 「中心市街地活性化法」の取り組み等の考えは。

**答** 法改正で国からの支援がなくなり、現在は公的支援を受けておりません。しかし、活性化は大きな課題です。様々な角度から検証します。

**問** 活性化検討委員会の立ち上げの進行状況は。

**答** 政策部長 遅くとも今年度中には立ち上げます。

**問** 人権尊重と社会教育の重要性について。

**答** 教育長 それぞれのライフサイ

**教育の今日的課題として**

**問** 学力向上と教職員の精神的・時間的余裕の創造について伺う。

**答** 学力向上アクションプランを見直し、指導の改善や支援の充実を図っています。

**問** 市長部局の関与について伺う。

**答** 教育委員会所管の事務についても、予算編成等の財産的権限は市長に委ねられているので、常に連携しています。

**問** 認定基準額と支援額の引上げを。

**答** 就学援助は、生活保護基準額等を使って認定します。生活保護法の改正内容に注視し、必要な援助について調査・研究いたします。

**問** 学校保健法による歯科健診で要治療の児童生徒が4割である。その55%が未治療だ。経済的理由で行けない児童もいる。歯科通院助成を実施すべきではないか。

**答** 健康福祉部長 市の財政状況を見据えながら、検討を進めま

**問** 民間産院がこの秋、大津に移転。300人超の妊産婦さんに、安心の周産期医療環境が市民病院にできたか。

**答** 病院事務部長 市民病院での出産希望の増加が予想されますが、可能な限り受け入れできるよう体制整備を図ります。ま

**問** 親の収入が少なく、子の貧困が増えている。

**問** 学校給食費や学用品の一部を支援する就学援助を申請し易く。

**答** 主席教育次長 全保護者あてに給付申請に関する文書を配布し、制度の目的と手続き方法をお知らせしています。また、ホームページにも制度のお知らせを掲載しています。

**問** 認定基準額と支援額の引上げを。

**答** 就学援助は、生活保護基準額等を使って認定します。生活保護法の改正内容に注視し、必要な援助について調査・研究いたします。

**問** 市外に通う妊産婦に通院助成を。

**答** 健康福祉部長 市民病院に受け入れ体制を整えていただくよう要請していることから、現状では必要ないと考えます。

**問** 市民病院に受け入れ体制を整えていただくよう要請していることから、現状では必要ないと考えます。



市民病院「産婦人科待合室」

**問** 障がい者福祉の充実について

**答** 各健康いきいき応援センターやコンパスをはじめとする関係機関が連携し、対応しています。

**問** 障がい・発達に合った教育の充実は。

**答** 個別の指導計画を作成し、きめ細かな指導・支援をしています。

**問** 雇用促進・就労支援の充実は。

**答** 市内従業員を増員いただいた事業所には、雇用促進奨励金を交付しています。また「働き・暮らし応援センター」が中心になり、個別支援を行うとともに、関係機関と情報を共有し、雇用機会の確保に努めています。

**問** 災害・緊急時の支援体制は。

**答** 「高島市災害時要援

**問** 国道303号歩道拡張は、沿線の声を聞き、未計画区間の路肩・側溝の安全対策を。

**答** 土木交通部長 これまで同様、今後も自治会を窓口として安全対策事業を進めていく方針であり、路肩・側溝安全対策についても取り組みを進めていると県から聞いています。

**問** 市民目線の土木行政を

**問** 市発注測量業務の営業所登録業者は、法令順守出来ているか。監察と指導を強め、市内業者の受注機会拡充と技術力向上を。

**答** 総務部長 法人税の納税証明書の他、状況確認ができる地図や写真の添付等を義務付け、実態把握と法令順守に努めていきます。

**問** 市民目線の土木行政を

**問** 市発注測量業務の営業所登録業者は、法令順守出来ているか。監察と指導を強め、市内業者の受注機会拡充と技術力向上を。

**問** 市民目線の土木行政を



**福井市長の施政方針を幹部職員はどう実現させるか**

石田 哲 議員

**問** 抜擢された副市長職。高島市の将来展望を見極め、市長の施政方針をどの様に展開するか。単なるイエスマンではなく提案者の立場で市政に貢献されたい。その思いを伺う。

**答** 副市長 経済成長と社会成長を同時に求めていくことが、これからの高島市がとるべき方向であると考えます。そして、社会成長を追求する上で重要なことは、住民自治の充実です。住民参加体制をもつて、誇りを持てるふるさとを作り上げたいと考えます。

**問** 折衝等、大変重要且つ高島の将来を見据えた施策が求められる。歳入確保は益々厳しく、歳出要求が限りなく膨らんでいく。職責を全うする思いを伺う。

**答** 政策部長 厳しい状況にあっても、政策は着実に具体化しなければなりません。いずれの施策も担い手・資源・仕組みが合っ

**問** 政策部長は県職員から大抜擢され、市長に新しい感覚と行政手腕を請われた。政策立案、実行プログラム作成、議会と

**問** 人権尊重と社会教育の重要性について。

**答** 教育長 それぞれのライフサイ



高島市人権推進協議会人権研修会の様子

**問** 学力向上と教職員の精神的・時間的余裕の創造について伺う。

**答** 学力向上アクションプランを見直し、指導の改善や支援の充実を図っています。

**問** 市長部局の関与について伺う。

**答** 教育委員会所管の事務についても、予算編成等の財産的権限は市長に委ねられているので、常に連携しています。

クルに応じた学習の機会を用意すること、また、各団体の人権問題への取り組みが推進されるよう、支援することが求められています。

**問** 教育委員会の審議と提案機関としての役割について伺う。

**答** 計画策定についても議論しており、その中で実質的な提案がされていると考えます。

**障がい者福祉の**

**充実について**

秋永 安次 議員

**問** 障がいのある人もない人も普通に暮らし、地域の一員として、共に生きる社会づくりの具体的な取り組みを伺います。

**答** 各健康いきいき応援センターやコンパスをはじめとする関係機関が連携し、対応しています。

**問** 障がい・発達に合った教育の充実は。

**答** 個別の指導計画を作成し、きめ細かな指導・支援をしています。

**問** 相談窓口の周知および広報、情報提供の充実。

**答** 広報誌やホームページ等で啓発しています。

**問** 雇用促進・就労支援の充実は。

**答** 市内従業員を増員いただいた事業所には、雇用促進奨励金を交付しています。また「働き・暮らし応援センター」が中心になり、個別支援を行うとともに、関係機関と情報を共有し、雇用機会の確保に努めています。

**問** 権利擁護支援、および、生活支援のためのサービスの実施・体制整備は。

**答** 「高島市災害時要援

**問** 災害・緊急時の支援体制は。

**答** 「高島市災害時要援



市内小中高体育館および公共施設のつり天井撤去について

宮内 英明 議員

問 市内小中高体育館および武道場、その他の公共施設の天井の形状確認、また、振れ止め対策が必要な対象物件について、現状把握している件数と現状は。

答 教育部長

小学校体育館4館、中学校体育館1館、社会体育施設の体育館1館・プール1棟、公民館3館、

文化ホール3館です。破損等の問題はありませんが、体育館の天井は撤去が、社会教育施設や文化ホールは、振れ止め防止対策が必要と考えます。

問 工事費および職員の業務の負担増は。

答 学校体育館の天井撤去工事は、300万から600万と試算していま



学校体育館のつり天井

業務負担増については、適切な人員配置が必要と考えます。

問 市内公共施設は。

答 総務部長

今後、点検を実施し、平成27年度までに対策を講じてまいります。

問 県の検討組織による滋賀交通ビジョン(案)の答申について

問 県は、高島市の地域交通や広域交通について、高島市民を置き去りにして議論しているのでは。

答 土木交通部長

検討組織である交通ビジョン懇話会において、市内の各種団体からの意見や、市民アンケート調査での意見を、議論に反映していただいております。

問 琵琶湖若狭湾快速鉄道について、福井県側と協議することになってい

るが、状況は。

答 必要性や鉄道運営の採算性等の課題について、引き続き関係自治体と連携し、議論・検討を重ねていきます。

問 鯖街道を基本にした、小浜インターから京都高速道路を結ぶ、朽木経由の若狭高島高速道路の将来構想について伺う。

答 広域交通基盤の整備は必要不可欠ですが、まずは災害時の避難道路・緊急輸送道路として、国道161号・303号・367号の整備促進が急務と考えます。

問 道路網整備について、老朽化した地方道の橋やトンネルを国が改修する改正道路法について伺う。

答 国交省に確認しましたところ、政令で定める対象となる施設等については、現在検討中のごとです。



小学校の統廃合および小中一貫教育について

青谷 章 議員

マキノ地域の小学校統廃合問題について伺います。

問 今日までの経緯は。

答 教育部長

統廃合に係る検討は合併前から進められており、平成20年の関係者協議では、4小学校の統廃合が必要な時期に来ていたとの意見が多数を占めました。

問 検討結果は。

答 これまでの懇話会やアンケート結果から、統廃合の必要性を感じています。

問 今後の具体的な動きと方向性は。

答 教育委員が学校を訪問し、現状把握に努めています。これを基に適正な学校規模を考えながら、方向性を示していき

ます。

小中一貫教育について伺います。

問 開校4年目を迎える小中一貫校である高島学園の現状は。

答 学園参観日等で保護者や地域の方の理解は深まっており、小中一貫校としての指導体制が確立してきました。

問 高島学園における小中一貫校の良い点と課題、その対策は。

答 良い点は、中学校への移行がスムーズにできることです。一方、小中学校間の日課や時間割の調整が課題となっているため、コーディネーターや小中一貫教育担当者を中心に、計画的な時間設定を図っています。

問 新たな小中一貫校の推進は、どのように考えるか。

答 学校統廃合とは切り離して考えていますが、

1中学校区に、1小学校と中学校が隣接した場合、小中一貫校の開校を検討します。

問 市内で現在行われている施設分離型の小中一貫教育の、現状と今後の取り組みは。

答 合同研修会や合同学習会による小中連携を実施してきました。

今後ともさらに充実した小中一貫教育の推進に努めます。

問 市内の小規模小学校の、今後の対策と方向性は。統



小中一貫教育校「高島学園」

饗庭野演習場周辺住宅防音工事について



吹田 薫 議員

問 平成25年度も約60戸の工事が実施されますが、国の補助金交付要綱での助成基準と施工部分に矛盾点が多々あります。どこまで解消できたか伺います。

答 政策部長

市内の設計事務所や工事施工業者の皆様が近畿中部防衛局との意見交換会の機会を持たれました。制度上において対応が不可能なことや、防衛省・他の演習場との調整が必要なこともありますが、事業の実施に際しては個々の家屋の建築状況を見極め、設計事務所との調整を図りながら、工事を進められると理解しています。

小規模工事等契約事業者の受注について

るが、状況は。

問 支所での10万円から30万円までの受注業者の偏りはないですか。

答 総務部長

昨年度導入いたしました小規模工事等契約登録事業者による実施状況を分析しましたところ、各支所管内における登録業者数と登録工種の違いや、市が発注を必要とする工事内容による影響が見られるものの、偏りや隔たりはないと考えております。

問 要支援・要介護認定者数の増加に伴い、「陽光の里」への入所・通所希望者が増えると思いませんか。待機者数は、改築後どれくらい改善されましたか。また、稼働率は何%ですか。

答 健康福祉部長

改築後の待機数については、現在入所を希望されている方は、早期希望者が17人、冬季限定の入所希望者が18人、他の老健等施設入所者で転出先として入所を希望されている方が54人、高島市民病院等医療機関に入院中で、病状が安定した際に入所を希望されている方が28人おられます。

また、現在の稼働率は80%であり、入所受け入れ計画をほぼ達成しており、今後は稼働率90%を目指します。



介護老人保健施設「陽光の里」

**問** 警戒区域は、住民の生命又は身体に危害が生じる恐れがあることを認められる区域です。特別警戒区域は、建築物に損壊が生じ、著しい危害が生じる恐れがある区域です。

**問** 警戒区域に指定されて



高島市地震ハザードマップ

**答** 警戒区域は、住民の生命又は身体に危害が生じる恐れがあることを認められる区域です。特別警戒区域は、建築物に損壊が生じ、著しい危害が生じる恐れがある区域です。

**問** 土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域の違いは。

**答** 土砂災害の恐れのある区域に、危険の周知や警戒避難態勢を整備する等のソフト対策を推進するものです。

**問** 土砂災害警戒区域の指定について、国・県との整合性は。

**答** 法律に基づき順次指定しており、国・県・市での整合性は図られています。

**問** ハザードマップの全戸配付や避難訓練等の実施とともに、危険個所については国や県に要望し、安全・安心確保に努めます。

**問** 児童は各学校に設置が必要だ。青柳小学区は緊急に望まれる。

**答** 児童の開設には、受入施設の立地や規模、指導員の確保等の条件が整う必要があり、また、児童数が減少する中、効果的な運営が求められること

**問** 学童は各学校に設置が必要だ。青柳小学区は緊急に望まれる。

**答** 学童の開設には、受入施設の立地や規模、指導員の確保等の条件が整う必要があり、また、児童数が減少する中、効果的な運営が求められること

**問** 学童の運営基準を明確に市の責任を明確に

**答** 安曇川学童が、4小学校から通う環境変化に運営課題が出ている。国のガイドラインに添い、児童の健全育成に市の責任を明確にする条例化もしくは運営基準を設置すべきでは。

**問** 夏休みに旧幼稚園舎を借りる場合、光熱水費の負担は市で。

**答** まずは夏の間に施設の使い勝手を確認していただき、その後、市としてできることを支援してまいります。

**問** コロボックルの現施設の大改修や、旧幼稚園舎を活用する等、市の責任の下、緊急に判断が必要では。

**答** コロボックルの意向もふまえながら、協議・検討していきます。

**問** 地震複合災害では、屋内退避・集団避難も現実性がなく、バス・船・鉄道による避難も不確実で、市民を守れないと考える。「原発ゼロ、再稼働反対」の意思を。

**答** 政策部長 放射性物質放出事故の初期段階では、まずは屋内退避が重要です。自宅等の気密性を保つためには、家屋の耐震性を高めていただくことが重要です。

**問** 自立に向けての対応状況は。

**答** 定期的な面談を行い、生活状況の変化を確認しながら、サポート体制の構築を図っています。

**問** 緊急時、確実なヨウ素剤服用ができるよう、国の方針待ちでなく市独自で。

**答** 安定ヨウ素剤は副作用の可能性がある薬物なので、軽々には扱えません。国や県の動向を確認しながら、医療部局と協議していきます。



高島市備蓄「安定ヨウ素剤」

**問** 緊急時、確実なヨウ素剤服用ができるよう、国の方針待ちでなく市独自で。

**答** 安定ヨウ素剤は副作用の可能性がある薬物なので、軽々には扱えません。国や県の動向を確認しながら、医療部局と協議していきます。

**問** 緊急時、確実なヨウ素剤服用ができるよう、国の方針待ちでなく市独自で。

**答** 安定ヨウ素剤は副作用の可能性がある薬物なので、軽々には扱えません。国や県の動向を確認しながら、医療部局と協議していきます。



学校統廃合を急がず、特認校制度で学校も地域も元気に

粟津 泰藏 議員

**問** 市長は市教育委員会に学校統廃合を要請したが、昭和48年の文部省通達では「無理な統廃合は行わない、地域住民の理解と協力を得て行う」とされている。

**答** 教育部長 小規模校にメリットがあることは承知してはいますが、子どもの数が少ないことで制約を受ける教育活動も多々あります。学校教育は集団で行うことを基本としており、友人との交流の中で成長できる環境が望ましいと考えます。時機を失することなく、教育基盤づくりに取り組みが必要がありま

**問** 各電力会社と締結した安全協定は、原発の存在を前提としており、廃炉予定の原発にも保守運営・増設・再稼働を進める内容である。しかし自治体の同意や事前の了解を必要としない。市は、廃炉協定を結ぶべきだと考えるがどうか。

**答** 政策部長 安全協定は、現に原子力発電所が存在しているという現状を踏まえた上で、市民の安全・安心を

**問** 各電力会社と締結した安全協定は、原発の存在を前提としており、廃炉予定の原発にも保守運営・増設・再稼働を進める内容である。しかし自治体の同意や事前の了解を必要としない。市は、廃炉協定を結ぶべきだと考えるがどうか。

**答** 政策部長 安全協定は、現に原子力発電所が存在しているという現状を踏まえた上で、市民の安全・安心を



国道161号「マキノ町西浜交差点」

**問** マキノ町内の交通安全対策と道路改善を

**答** 土木交通部長 3月8日に関係者によ

**問** 県道・社交差点の道路改修を。

**答** 赤色灯の設置、路面標示の新設、標識看板の設置、ガードロープへの改善等を実施したところです。併せて信号機の設置を関係機関に強く要望しております。

**問** 県道・社交差点の道路改修を。

**答** 赤色灯の設置、路面標示の新設、標識看板の設置、ガードロープへの改善等を実施したところです。併せて信号機の設置を関係機関に強く要望しております。

**問** 県道・社交差点の道路改修を。

**答** 赤色灯の設置、路面標示の新設、標識看板の設置、ガードロープへの改善等を実施したところです。併せて信号機の設置を関係機関に強く要望しております。



障がい者の就労支援について

大槻ゆり子 議員

**問** 障がいのある方でも、誰もが自分が必要とされ、社会に出て働く事は、大きな生きる喜びに繋がると思うことから、次の点を伺います。

**問** 養護学校卒業後や、精神に障がいのある方が病院を退院した後の支援や関わりは。

**答** 健康福祉部長 進路懇談会や退院前カウンセリング等で、関係機関が情報を共有し、支援が継続できるよう努めています。

**問** 事業所への通所時の安全確保は。

**答** 事業所と協議の上、より安全な通所手段を選択されており、交通安全指導も行われています。

**問** 法定雇用率が引き上げられた。今後の対応策は。

**答** 障がい者の雇用を増員された事業所に雇用促進奨励金を交付することで、支援させていただきます。

**問** 法定雇用率が引き上げられた。今後の対応策は。

**答** 障がい者の雇用を増員された事業所に雇用促進奨励金を交付することで、支援させていただきます。

# 一般質問



## 第6次産業化施策の展開について

前川 勉 議員

市の産業基盤である農林水産業の活性化のため、頑張る方々への支援が必要です。国では、農工商連携・第6次産業化・地産地消へ大きな取り組みが進められています。市も国の施策を活かした展開を求め、次の質問をします。

**問** いわゆる第6次産業化関連の支援を受け、市は頑張っておられる方々どのように関わってきたのか。

**答** 産業経済部長 市内で、国の計画認定を受けた事業者は3者です。市では、計画策定に向けた連絡調整や事業化



農産加工品が並ぶ道の駅

に当たっての事業者からの相談対応などの支援をしてきました。

**問** 国の動きをどう捉え、市の施策展開はどのようにされるのか。

**答** 国・県等の施策を常に把握し、市の産業実態に置き換える中で、より有利に事業展開が図れるよう、国・県・関係機関等と連携しながら、積極的に取り組みます。

**問** 市の果たすべき役割をどう考えるか。

**答** 第6次産業化を支援する組織が、本年度から県に設置される予定と聞いています。県との連携を密にし、研修会開催や計画策定、魅力ある新商品開発等の支援を積極的に行っています。

**問** 第6次産業化の戦略ビジョン策定は考えられないか。

**答** 国が農業・農村の所得倍増や農林水産物の輸出拡大等、本腰を入れ始

めたこの機に、市総合計画後期基本計画の産業振興計画に基づき、第6次産業化を積極的に推進したいと考えています。

**市の事業評価の考え方について**

**問** 実施された内部事業評価結果は、どのようになっているか。

**答** 政策部長 内部評価結果を基に改善計画の進捗管理を行っています。今後は、新たな事業評価手法の導入を検討します。

**問** 公開や公表はされないのか。

**答** 新たな事業評価の検討の中では、公表についても考えていきます。

**問** 事業評価は工夫しながら継続することが必要ではないか。

**答** 継続的に実施しつつ見直していくことは、必要と考えています。



## 老朽化したインフラ（道路橋）の土地改良施設について

早川 康生 議員

**問** 昨年12月2日の中央高速道路笹子トンネルの事故以来、老朽化したインフラの不具合が次々と見つかっています。「滋賀県でも、平成23年9月時点で県が管理する橋は、長さ2m以上が2,947橋、15m以上は742橋あり、15m以上で建設後50年を経過する高齢化橋は、今のところ

61橋で全体の8%です。これが20年後には49%になるため、早急に対策を講じることとし、維持管理費を大幅に増やす。」との報道がありました。高島市の橋梁についてはどの様にされるのか伺います。

**答** 土木交通部長 高島市が管理する橋梁総数は764橋で、うち



耐震調査を行う老朽化橋

## 予算常任委員会

委員長 石田 哲

### ◆平成25年度の政策予算総額17億4,253万円を審査

6月6日に開催されました6月定例会において、予算常任委員会が付託を受けました平成25年度補正予算に関する議案7件の審査を行うため、6月24日に予算常任委員会を開催しました。

平成25年度当初予算が福井市長就任後十分な時間がなかったことから「骨格予算」による編成であったため、今回の補正予算は、「地域課題の解決」と「5つの高島未来政策」の実現を掲げた市長の施政方針とともに提出された、一般会計、特別会計および事業会計を含め総額17億4,253万円からなる政策予算の編成がなされました。

- 主な歳出予算として、
  - 小学校1年生から中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成する福祉医療事業 550万円
  - 第5期介護保険事業計画に基づく認知症高齢者グループホーム設置に係る地域介護・福祉空間整備事業 7,380万円
  - 地域特性を活かした特産品の定着等を図る地域特産物定着促進事業 1,449万4千円
  - 再生可能エネルギーの導入に向け小水力発電の調査・研究や普及啓発を実施する小水力発電推進事業 1,27万2千円
  - 危険度の高い橋梁の耐震補強設計を実施する橋梁長寿命化事業 4,622万7千円
  - 児童の健康管理のため小・中学校にエアコンを設置するための小・中学校空調設備整備事業 1,552万8千円
  - 小・中学校のいじめ対策や生徒指導を支援し、安心・安全な学習環境の整備を図るいじめ対策事業 1,93万4千円
- 大規模な政策予算の編成であり、各委員からも多くの質問や意見等、予定時刻を延長しての質疑がありました。採決の結果、平成25年度補正予算案は、一般会計をはじめとする7会計いずれも全員賛成で「可決すべきものと決定しました。」

# 一般質問

橋長15m以上と、1級・2級幹線道路および緊急輸送道路に架かる2m以上の285橋の橋梁について点検・調査を行い、「橋梁の長寿命化修繕計画」を策定しました。従来の損傷後の修繕から、損傷が拡大する前の予防的な修繕を行うことで、よりコスト縮減を図り、計画的に修繕を実施していきます。

**問** 同じく、土地改良施設についても昭和47年から始まった琵琶湖総合開発の期間で、造成された農道・水路はどれだけあり、今後どのように管理・改修をされようとしているのか伺います。

**答** 産業経済部長

当該事業期間のみの数値は把握できておりません。なお市全域の延長は概ね、農道が340km、農業用水路が486km、農業排水路が375kmです。

水路については、耐用年数が40年、その再建設

価格は426億円と推定されることから、施設の実態把握に努め、適切な補修・補強等の対策を講じることで、施設の耐用年数を効果的に伸ばす手法、いわゆる「アセットマネジメント手法」を導入し、県下土地改良関係機関とともに、将来にわたって計画的に施設やその多面的機能を健全な形で保全したいと考えます。

**農事用電力料金の値上げについて**

**問** 関西電力の農事用電力料金が、この4月に大幅に上がった。県内の農業はTPP参加による関税撤廃の逆風下にある。料金改定後の負担増について、見解を伺います。

**答** 産業経済部長

各土地改良区の電気料金改正に伴うご負担は十分承知していますが、基本的には利用者負担で対応をお願いします。

## 常任委員会報告

総務常任委員会

委員長 廣本 昌久

◆管外視察研修報告(15)

5月20日・21日の2日間、総務省・内閣官房・防衛省および東京臨海広域防災公園の管外視察研修を実施いたしました。

総務省からは、今後の地方自治体の財源をテーマに「合併市町村に対する地方交付税」と「消費

税引き上げに伴う地方自治体への影響」について説明を受け、地方交付税については、現在一律で算定している地方交付税を、全ての地方自治体が標準的なサービスを提供できるよう、地域の実情に合った算定方法とするよう検討しているとのことでした。

また、消費税については、総務省担当の説明から、税率の引き上げは経済状況により判断されることや、軽減税率制度の導入、転嫁対策など、課題が山積している状況が

分かり、消費税の引き上げは地方自治体に大きな影響を及ぼすことから、自治体間で格差が生じることのないよう注視する必要があります。

続いて、内閣官房から、共通番号法について説明を受けました。予定

では平成28年度より、まず社会保障・税・災害対策分野で利用されることとしたが、利用開始までには、システムの構築、情報の管理体制など検討課題への取組みを早期に着手しなければならぬと感じました。

防衛省では、有事の際の自治体との連携について説明を受けました。他国から武力行使があった場合、知事からの要請に



東京臨海広域防災公園で施設の説明を受ける

より、住民の避難誘導、避難住民の救援、瓦礫除去などの応急復旧など実施することとして、今後、県レベルでの共同訓練を重ね、連携の強化を図っていく必要があると感じたところです。

◆高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案ほか2議案と請願1件の審査

今期定例会において、当委員会が付託を受けた議決案2件と条例案1件および請願1件の審査を行うため、6月10日に委員会を開催しました。

議第45号「高島市辺地総合整備計画の変更につき議決を求め、自己理解を深め、自尊心を高めることや、多彩な体験プログラムにより個性を伸ばし、自主性や協調性を高め、自分に適した進路を発見するとともに、寮生活において、対人関係のスキルを学ぶ」ということであり、これらの事業は、県規模で取り組む必要があることを痛感しました。

そして、最後の研修地である西宮市では、「障

東京臨海広域防災公園では、基幹的広域防災拠点についての説明を受けました。当施設は防災拠点としての機能だけでなく、防災体験学習施設を有し一般に開放しており、地震の発生から避難

水道施設の設備改良事業を追加することによる過疎地域自立促進計画の変更に伴い、議会の議決を求めるもので、いずれも全員賛成で「可決すべき」と決定しました。

議第48号「高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案」については、現在、高島市の国民健康保険税は、納期を4月から翌年3月までの12回に分け課税されていますが、納期ごとに1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を当該年度分の税額が確定した日以後の最初の納期に係る分割金額に

がいの者の社会参加の機会の創出に向けた取り組み」についての研修を受けました。

西宮市では、障害者総合支援法に基づき、「西宮市障害福祉推進計画」を策定しておられ、その中の重点施策として、「自立、自己実現に向けた就労支援の充実」が掲げられており、身体の不自由な人や知的障がいのある人が、社会復帰に必要な療育や技能訓練を受ける

今回の管外視察研修で得たことを参考に、誰もが安全で、安心して健やかに日頃の生活を営むことができる「まちづくり」を推進しなければならぬと、再認識させられたところです。

◆小・中学生の入院医療費を助成

今期定例会において当委員会が付託を受けた条例案件2件の審査を行うため、6月7日に委員会を開催し、審査を行いました。

議第49号「高島市子ども医療費助成条例案」は、小学1年生から中学3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成するもので、市の重要課題である子育て支援策の一環として今回制度化

するものです。

審査では、助成の対象者の要件や対象となるケース、助成の方法などについて質疑があり、特に今対象となっていない通院の医療費については、財政面を考慮しながら、関係機関との調整やシステムの改修などの体制整備に向けて、前向きに取り組んでいくとの説明がありました。

議第50号は、昨年制定

文教福祉常任委員会

委員長 森脇 徹

◆管外視察研修報告(15)

当委員会では、5月20日・21日の2日間、兵庫県相生市、兵庫県庁および兵庫県西宮市において、管外視察研修を行いました。

1日目の相生市は、平成23年4月1日に、「子育て応援都市宣言」をし、家庭、地域、学校、行政が手を携え、子どもを産み育てやすい環境づくりにより、心豊かでたくましい人を育てることに、子育て支援を中心とする世帯の定住化促進を目指されています。

委員から多くの質問をした中で、人口約3万人の自治体で、このような手厚い事業ができる要因として、法人市民税を収める大企業はどれくらいあるのかとの質問に対して、「社との回答でした。

また、移住して来られ

た人の就業状況に関する質問には、現状においては、企業誘致は困難であり、相生市内での就業は

難しいので、市外へ通勤している人が多いという回答でした。

2日目は、兵庫県庁において、不登校の取り組みをされている「県立神出学園」についての研修を受けました。

この学園の特色は、

子育て応援都市宣言 AIOI

子どもは次代を担うかけがえのない存在であり、子どもたちが夢と希望をもち、健やかに育つことは、わたしたちの願いです。

子どもを産み育てやすい環境をつくり、心豊かなたくましい人を育てることは、わたしたちの使命です。

わたしたち相生市民は、子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政みんなが手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指し、ここに「子育て応援都市」を宣言します。

相生市の「子育て応援都市宣言」



# 6月定例会 議案審議結果 (全員賛成分)

番号	案件名	審議結果
【人事案件】		
同意第7号	高島市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	同意
【議決案件】		
議第42号	専決処分につき承認を求めることについて(高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
議第43号	契約の締結につき議決を求めることについて(消防救急デジタル無線整備工事)	原案可決
議第44号	財産の取得につき議決を求めることについて(除雪ドーザ)	原案可決
議第45号	高島市辺地総合整備計画の変更につき議決を求めることについて(畑辺地)	原案可決
議第46号	平成22年度から平成27年度までの高島市過疎地域自立促進計画の変更につき議決を求めることについて	原案可決
議第47号	琵琶湖流域下水道協議会規約を定めることを関係地方公共団体に協議することにつき議決を求めることについて	原案可決
議第60号	財産の処分につき議決を求めることについて(弘川区)	原案可決
議第61号	財産の処分につき議決を求めることについて(認可地縁団体 上古賀区)	原案可決
【条例案件】		
議第48号	高島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第49号	高島市子ども医療費助成条例案	原案可決
議第50号	高島市子ども・子育て会議設置条例案	原案可決
議第51号	高島市農業用施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
【予算案件】		
議第52号	平成25年度高島市一般会計補正予算(第1号)案	原案可決
議第53号	平成25年度高島市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)案	原案可決
議第54号	平成25年度高島市下水道事業特別会計補正予算(第1号)案	原案可決
議第55号	平成25年度高島市熱供給事業特別会計補正予算(第1号)案	原案可決
議第56号	平成25年度高島市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)案	原案可決
議第57号	平成25年度高島市水道事業会計補正予算(第1号)案	原案可決
議第58号	平成25年度高島市病院事業会計補正予算(第1号)案	原案可決

## 賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対

【会派の名称】 日本共産党→日本共産党高島市議団 自民→自民きづな会 公明会→高島公明会 みんなの会→高島市民みんなの会

議案番号	案件名	高島新政クラブ		ええとこ高島		日本共産党		ふるさと高島新風会		自民		公明会		みんなの会		※1								
		番議結果	青谷章	早川康生	万木豊	廣本昌久	秋永安次	前川勉	熊谷もも	大日翼	澤本長俊	山川恒雄	粟津泰藏	福井節子	森脇徹		梅村勝久	吹田薫	石田哲	宮内英明	大槻ゆり子	山内陽子	清水日出夫	
議第59号	高島市職員の給与の特例に関する条例案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-
請願第2号	高島市が市条例にのっとり人権と平和を守る市であることの再確認を求めることの請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	-

※1 清水日出夫議員は議長のため採決に加わらない。

## 常任委員会報告

### 産業建設常任委員会

委員長 宮内 英明

#### ◆管外視察研修報告(1/5)

当委員会では、5月15日・16日の2日間、和歌山県を訪れ、農商工連携・6次産業・農産品を基にした商品開発の現状と、行政の関わり等の識見を高めるため、管外視察研修を行いました。

ご存知のように和歌山県は、白浜温泉という観光資源を有するともに、ミカンの産地として有名であり、現在もその出荷量は日本一を誇ります。また近年では、南高梅ブランドで有名な梅の加工品が、ミカンを凌ぐ特産品となるに至っています。県内に数多く点在するこれらの農産品・加工品を取り揃え販売する店舗は、観光産業の一翼を担う形で成長してきた様子が見えられました。

今回の視察研修において、最も重要な訪問先である和歌山県工業技術セ

ンターでは、多くの職員の皆様にご講演と貸出機



和歌山県工業技術センターで貸出機械を見学

の説明をしていただき、和歌山県の農産品は、こうした加工機械と専門性をもった職員の熟意により新たな付加価値をそなえ、より収益の高い商品に生まれ変わること

ばせていただきました。次に、食品加工業者である海南市の「中野BC株式会社」と、みなべ町の「株式会社ウメタ」では、研究者の方の説明から、高い研究・開発力が見え、見学コースの最後には、売店を完備されており、いかに気持ち良くお金を落としてもらうか

#### ◆「高島市農業用施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」ほか1件を審査

当委員会は、6月定例会開会日の6月6日に、「高島市農業用施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」の条例案件1件および「琵琶湖流域下水道協議会規約を定めることを関係地方公共団体に協議することにつき議決を求めることについて」の議決案件1件、合わせて2件の審査を付託され、6月11日にその審査を行いました。

まず、「高島市農業用施設の設置および管理に

が、観光産業の重要なポイントだということを感じさせられました。最後に訪問した「秋津野ガルテン」は、小学校の旧校舎を活用した、地元住民が主体となった素晴らしい取り組みであり、住民の熱い思いは仲間をつくり、中心となる人呼び寄せ、1次産業

である農業を主体に、見事にお客さんと触れあう観光産業につなげ、新たな6次産業として確立されていきました。

今回の視察研修で得たことを参考に、高島市が発展するよう委員会活動を行ってまいります。

関係する条例の一部を改正する条例案」は、高島市が設置した農業用施設のうち、今津弘川農業共同作業所および安曇川上古賀農民研修センターについて、地元区へ譲与を行うため施設を廃止する条例改正です。

次に、「琵琶湖流域下水道協議会規約を定めることを関係地方公共団体に協議することにつき議決を求めることについて」は、滋賀県と県下市町が協議して設置することが決定した「琵琶湖流

域下水道協議会」について、必要な規約を定めることを関係地方公共団体に協議することについて、地方自治法第252条の2第3項の規定に基づき議決を得る必要があるもので、いずれの議案も担当部局から、提案理由の説明および資料提供を受け、質疑を重ね、慎重に審査した結果、「全員賛成」で原案のとおり「可決すべきもの」と決定しました。

# 平成25年9月 定例会日程のお知らせ

9月	9	月	<b>【本会議】9月定例会開会</b>
	10	火	総務常任委員会
	11	水	文教福祉常任委員会
	12	木	産業建設常任委員会
	13	金	議会運営委員会
	14	土	
	15	日	
	16	月	敬老の日
	17	火	
	18	水	議会広報特別委員会
	19	木	<b>【本会議】一般質問（会派代表）</b>
	20	金	<b>【本会議】一般質問（個人）</b>
	21	土	
	22	日	
	23	月	秋分の日
	24	火	<b>【本会議】一般質問（個人）</b>
	25	水	
	26	木	予算常任委員会
	27	金	決算特別委員会
	28	土	
	29	日	
	30	月	決算特別委員会
10月	1	火	
	2	水	議会運営委員会
	3	木	<b>【本会議】9月定例会最終日</b>

〈上記日程は、変更になる場合があります〉

## 高島市議会 議場が 市役所3階にありす。



6月議会は女性を中心としたグループのみなさまに連日傍聴をして頂き、議会もそれに呼応して活気あるやり取りがなされました。議員も執行部（市役所幹部職員）も身の引き締まる思いです。

みなさまが議会に傍聴に来てくださることが、より良い市政への大きな力となります。

次回は9月、主に市長が答弁する代表質問もあります。ぜひ議会へ傍聴にお越しください。

(熊合もも)



## 議会中継テレビの設置施設について

本会議の一般質問の様子は、下記施設に設置しております議会中継テレビによりライブ中継しています。最寄りの施設で、ぜひ一度議会の様子をご覧ください。(過去の録画映像は市のホームページでご覧になることができます。)



地域	施設
マキノ	マキノ支所
	土に学ぶ里研修センター
今津	今津支所
	今津図書館
	今津東コミュニティセンター
	今津北コミュニティセンター
新旭	市役所本庁舎
朽木	朽木支所
	やまびこ館
安曇川	安曇川支所
	安曇川ふれあいセンター
高島	高島支所
	アイリッシュパーク

## 行ってみよう! 市議会



編集後記